

## 計画期間について（案）

- ・ 昨年 12 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計では、日本の総人口（2007 年約 12,770 万人）は 2020 年の約 12,270 万人からさらに減少し、2055 年には 9 千万人を割ると推計されている。
- ・ また、いわゆる団塊ジュニア世代が退職期を迎える 30 年後には、生産年齢人口が大きく減少する。
- ・ 高齢者人口についてみると、今後 10 年で約 2,700 万人から約 3,500 万人に増加し、その後 10 年程度の間は、約 3,500～3,600 万人程度で推移するものと予測されている。
- ・ 一方、これからの 10 年程度の期間は、これまで時代に応じてライフスタイルをリードしてきたいわゆる団塊の世代が 60～75 歳程度の年齢層に留まり、引き続き活躍するとともに、高齢化時代における新しい経済社会像の形成に貢献することが期待される。
- ・ このため、この機を逃さず、あらゆる世代の活躍により、その先の時代の方向を形づくる、あるいは布石となる取組を進めていくべき。
- ・ このため、新たな国土形成計画（全国計画）では、21 世紀前半期を展望しつつ、今後概ね 10 ヶ年間における国土形成に関する基本的な方針、目標及び全国的見地から必要である基本的な施策を示すこととする。

(参考)

## 全国総合開発計画の計画期間について

- ・ 第一次全国総合開発計画 (S37) 昭和45年
- ・ 第二次全国総合開発計画 (S44) 昭和60年度
- ・ 第三次全国総合開発計画 (S52) 昭和52年からおおむね10年間
- ・ 第四次全国総合開発計画 (S62) おおむね昭和75年(西暦2000年)
- ・ 21世紀の国土のグランドデザイン (H10) 平成22年から27年

「21世紀の国土のグランドデザイン」(平成10年3月31日閣議決定)(抜粋)

この計画は、目標年次2010-2015年までの計画期間中に、国土構造転換への道を切り拓き長期構想「21世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築くことを目標に、時代に適合した課題を設定し、戦略的に施策を展開する。

「第四次全国総合開発計画」(昭和62年6月30日閣議決定)(抜粋)

21世紀への国土づくりの指針として、おおむね昭和75年(西暦2000年)を目標年次とするこの計画では、以上のような国土計画の基本的課題を踏まえ、(以下略)

「第三次全国総合開発計画」(昭和52年11月4日閣議決定)(抜粋)

この計画は、第二次全国総合開発計画の見直しと西暦2000年を見通した超長期展望を踏まえつつ、おおむね今後10か年間における基本的な整備目標を示すものである。